

基本目標10 地域の支えあいと市民とのパートナーシップの推進

1 総括

区分	事業数 (実数)	取 組 状 況				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規	9	4	5	6	6	8
継続	12	12	12	12	12	12
計	21	16	17	18	18	20

2 新規事業の実施状況

No.	事業名	実施予定年度	実 施	着 手	前期計画における実施状況
448	子育て広場(つどいの広場)の推進 【こども施設課】	平成17年度	○		基本目標1を参照。
449	子育てサポーターの育成・配置 【こども青少年課】	平成17年度	○		基本目標1を参照。
483	食生活改善推進員の育成 【地域保健課・保健センター】	平成17年度	○		基本目標4を参照。
464	「(仮称)子育てファンド」設立の検討 【こども青少年課】	平成17年度～	○		新たな財政支援制度である「市民・行政協働運営型市民ファンド」の創設と併せ、検討を行った。 平成21年度は15件2,067,000円の助成を行った。
468	(仮称)地域子育て支援推進委員会 設置の検討 【こども青少年課】	平成17年度～		○	基本目標5を参照。
469	こどもセンター、児童館、 児童クラブ運営体制の充実 【こども施設課】	平成17年度～	○		平成17年度は、余裕教室型児童クラブに運営委員会を設置した。 平成18年度は、児童館の運営を直営化し、体制の充実を図った。
471	食育推進連絡会の設置 【地域保健課】	平成17年度	○		基本目標4を参照。
473	子育てと仕事の両立のための 広報、啓発、情報提供 【働く人支援課・こども青少年課】	平成17年度～	○		基本目標9を参照。
474	子育て支援に関心がある企業等が 参加しやすいしくみづくり 【産業振興課・こども青少年課】	平成17年度～	○		新たな財政支援制度である「市民・行政協働運営型市民ファンド」の創設と併せ、検討を行った。

3 継続事業の実施状況

No.	事業名	主管課	前期計画における実施状況
446	ファミリーサポートセンター事業の充実(再掲)	こども青少年課	子どもの習い事や、保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり等に利用された。 年間活動件数:9,813件(最多は19年度の14,013件) 登録会員数:利用会員825人 援助会員453人 両方会員31人 合計1,309人(最多)
447	母親クラブの育成(再掲)	こども青少年課	事業補助を見直し、平成21年度から地域子育て支援活動促進事業として、子育て支援に関わる人材・団体等のネットワーク構築等について事業委託している。

### 3 継続事業の実施状況

No.	事業名	主管課	前期計画における実施状況
450	保育所機能を活用した子育てサークル等の育成・支援(地域子育て支援センター事業)(再掲)	保育課	平成21年度は、公立17園、民間41園、合計58園で実施した。
451	保育所における学生・ボランティアの受入れの推進(地域子育て支援センター事業)(再掲)	保育課	平成21年度は、公立17園、民間41園、合計58園で実施した。
452	高校生のためのピア・カウンセリング講座の充実(再掲)	健康企画課	高校と連携を図りながら実施。ピア・カウンセラーが高校に出向き、講座を開催した。
454	メンタルフレンド派遣事業の推進(再掲)	青少年相談センター	9室の相談指導教室に11名の大学生や大学院生等が児童生徒の支援に関わった。個々の特性に合った支援が展開された。
455	主任児童委員・児童委員活動の充実(再掲)	地域福祉課	主任児童委員連絡会の開催(年5回)、児童虐待防止等の研修実施 子育てサロンへの協力等実施した。
462	地域教育力活用事業の推進(再掲)	学校教育課	教育課程に位置づけられた教科・領域において、地域の方に指導協力者として活動していただき、効果をあげている。地域教育力への謝礼用図書カードについて、平成21年度は109校
463	子育てサロンの設置促進(再掲)	地域福祉課	子育てサロン34ヶ所への支援。サロンの運営方法や活動内容の情報交換のために子育てサロン実践活動交流会を実施。
465	こどもセンター建設委員会の設置	こども施設課	大野台こどもセンター建設委員会(平成17、18年度)、横山こどもセンター建設委員会(平成18、19年度)、陽光台地区こどもセンター建設委員会(平成19、20年度)を組織し、施設づくりや運営のしくみ等について検討した。
470	ファミリーサポートセンター運営委員会の活用	こども青少年課	平成20年度から援助会員の会費負担の軽減を行った。また、利用会員の負担軽減を行い、利用の促進を図るため、兄弟姉妹料金の減額の検討を行った。平成21年度のファミリーサポートセンター運営委員会で承認され、平成22年4月より施行されることとなった。
472	幼稚園・保育所・小学校の連携の推進(再掲)	保育課	小学校教諭の幼稚園派遣研修は、毎年2名づつ継続実施されている。幼・保・小連携推進のために、平成21年度に3回(7月、11月、2月)幼稚園・保育所・小学校関係者による研究事業準備会議が開催された。
		学校教育課	小学校教諭の幼稚園派遣研修の継続実施及び園児・児童や教員の交流を推進している。